平成24年12月期
決算説明会

平成25年2月19日
大倉工業株式会社

当社の概況

社　　名	大倉工業株式会社 Okura Industrial Co.,Ltd
本社所在地	香川県丸亀市中津町1515番地
代 表 者	代表取締役社長 髙濵 和則
設　　立	昭和22年7月11日
資 本 金	86億1千9百万円
発行済株式数	62,074,351株
従 業 員 数	1,981名(連結子会社13社含む)

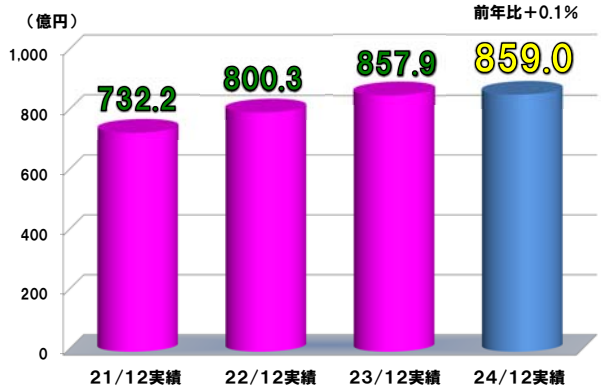
【平成24年12月末現在】

目次

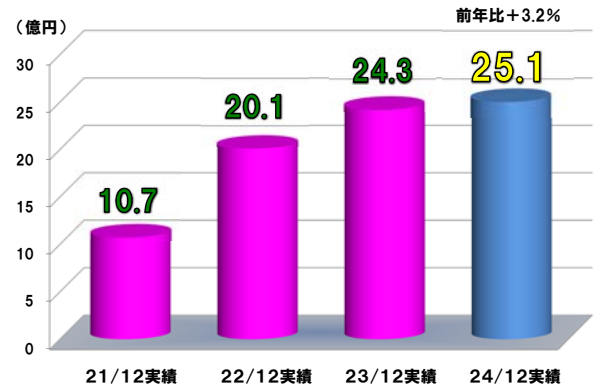
Ⅰ.平成24年12月期決算の概要
Ⅱ.第四次中期経営計画について

Ⅰ.平成24年12月期決算の概要

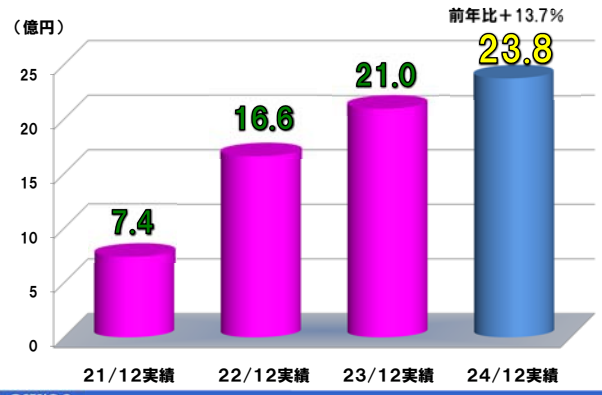
連結売上高　通期実績



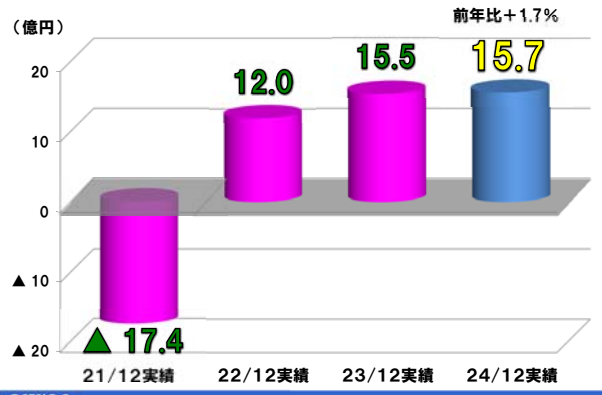
連結営業利益　通期実績



連結経常利益　通期実績



連結当期純利益　通期実績



特別損失等

	経常利益	23.8（億円）
【特別利益】	固定資産売却益	0.7
【特別損失】	固定資産除売却損	1.1
	建物等除却損失引当金繰入額	0.1
	減損損失	3.5
	有価証券評価損	1.1
【税金等】	法人税等	3.0
	法人税等調整額	△0.1
	当期純利益	15.7

特別損失等

1.減損損失

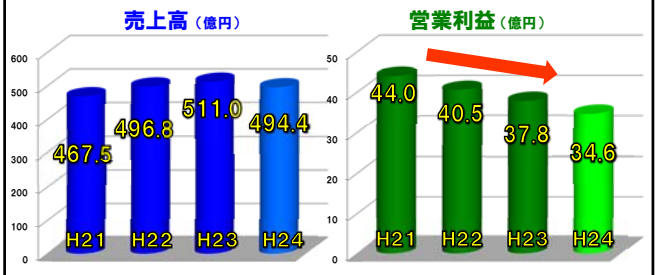
投下資本の回収が見込めないリチウムイオン電池外包材用ヒートラミネート機を全額減損処理　356百万円

2.有価証券評価損

保有していた電力会社（北海道・関西・九州）等の株式評価損　113百万円

セグメント別の概要

合成樹脂事業セグメント

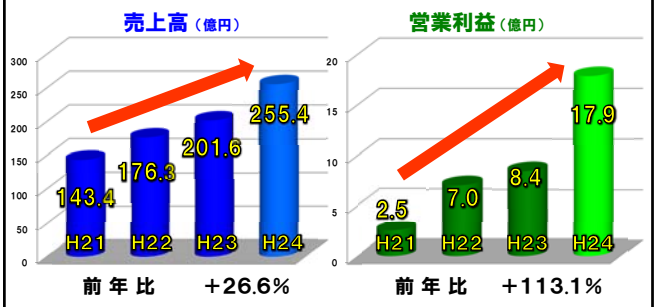


前年比　▲3.2%　　前年比　▲8.4%

（販売数量 前年比▲3.0%）

シュリンクは順調、ラミ、コモディティ、アグリが低調に

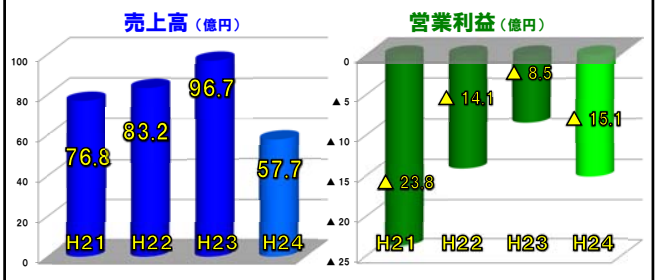
新規材料事業セグメント



前 年 比　+26.6%　　前 年 比　+113.1%

商流変更による加工業務が減少するも、スマートフォン、タブレット端末向け光学フィルムの販売数量が好調

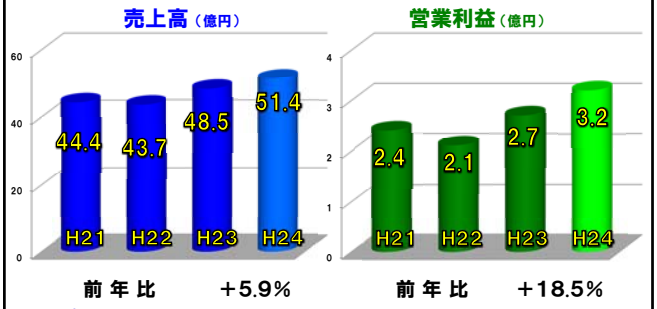
建材事業セグメント



前 年 比　▲40.3%

JIS認証取消しにより、売上高が大幅に減少
返品等の在庫処分により営業損失も増加

その他事業セグメント



前 年 比　+5.9%　　前 年 比　+18.5%

プレカット事業、住宅事業で売上高が増加
プレカット事業の営業利益は前年比+27百万円

キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フロー計算書

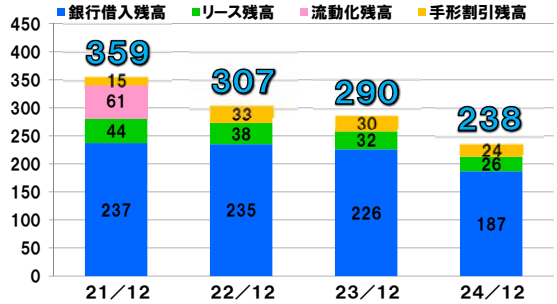
（億円）

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
現金及び現金同等物期首残高	114.1	105.4	75.5	77.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	63.2 (81.0)	8.5 (57.5)	55.4 (57.7)	85.1 (91.8)
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲57.0	▲29.6	▲36.8	▲38.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲14.9 (▲32.7)	▲8.6 (▲57.5)	▲16.4 (▲18.8)	▲50.6 (▲57.3)
現金及び現金同等物期末残高	105.4	75.5	77.4	74.0

※( )内は、債権流動化等考慮後の実質キャッシュフロー

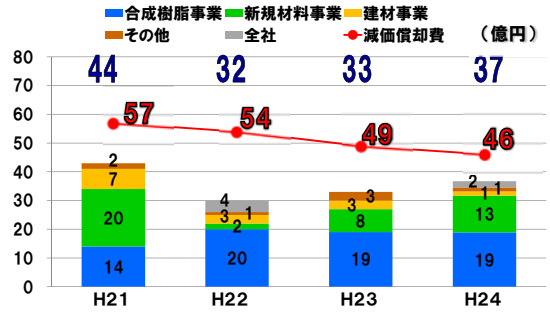
前年比下期売上げの伸びにより営業CFが大きく増加

実質借入金残高（連結）



実質借入金は着実に減少傾向
（前年比 銀行借入38億円の減少）

連結減価償却費及び設備投資（工事ベース）



設備投資：計画52億円に対し実績37億円

Ⅱ.第四次中期経営計画について

第四次中計
～グループ基本方針～

大倉工業グループの目指す姿

「社会から信頼される企業」
であり続ける

成長分野にソリューションを提供できる
「技術優位な企業集団」

【R＆Dセンター】第四次中計の基本方針

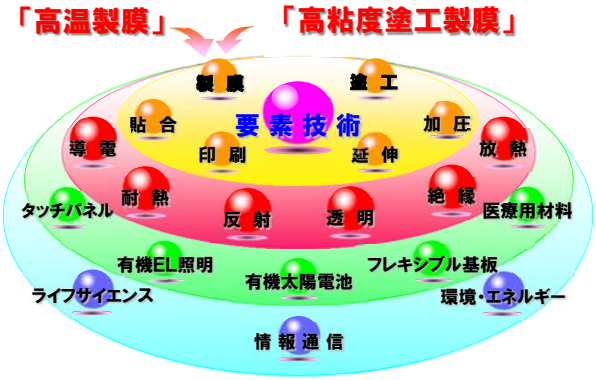
要素技術の更なる深化を進め
成長分野での事業拡大と機会探索

- 精密溶融押出・塗工技術のさらなる深化
- 高温押出製膜・高粘度塗工製膜技術の獲得への取り組み

- 成長が期待される3つの分野へ展開

「情報通信」　：事業領域の拡大
「環境・エネルギー」：関連要素技術の発展
「ライフサイエンス」：医療関係の部材開発
新分野参入

【R＆Dセンター】開発の方向性



第四次中計の基本方針

全社戦略は

国内市場は「量」・海外市場は「質」

重点課題

①建材事業部の黒字達成　②ステークホルダーからの信頼回復

③現場力や労働生産性の向上　④要素技術の深化と獲得

収益基盤の安定強化

第四次中計の重点課題

① **建材事業の黒字化の達成**
→ JIS･ISO認証の早期再取得

② **ステークホルダーからの信頼回復**
→ JIS認証取消しの反省を踏まえた、
ガバナンス強化による経営品質の向上

③ **現場力や労働生産性の向上**
→ 安全･品質･生産面での「現場の見える化」の推進

④ **要素技術の深化と獲得**
→「情報通信」「環境･エネルギー」分野での事業の拡大
「ライフサイエンス」分野での機会探索

第四次中計の数値目標

（億円）

	H25年度	H26年度	H27年度
売　上　高	858	905	937
営 業 利 益	31	32	38
減価償却費	48	47	46
設備投資額	68	33	51

第四次中計の数値目標

売上高

新エネルギーマテリアル事業は立上げが大幅に遅れ、
中計には織り込まず

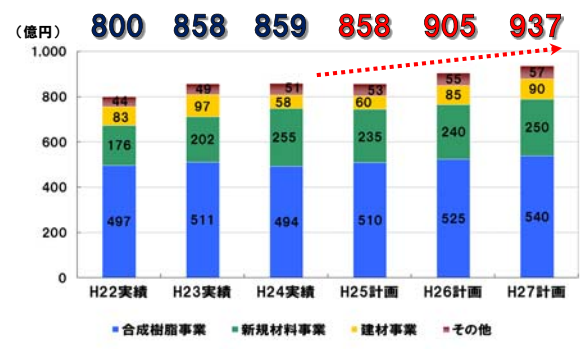
営業利益

建材はJIS再取得後、H26年に営業黒字化

原材料･電力料等のコストアップを想定

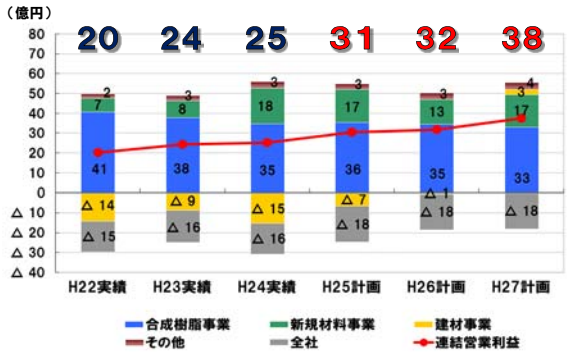
第四次中計の数値目標

■ 連結売上高計画



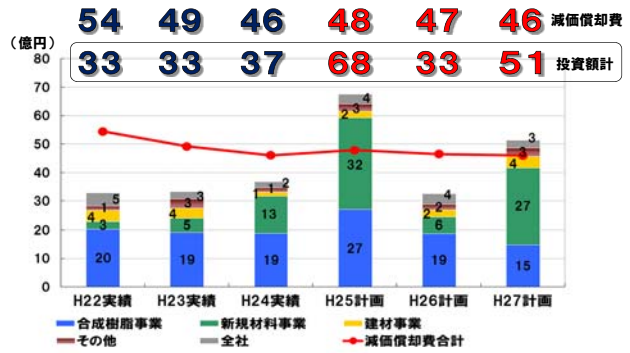
第四次中計の数値目標

■ 連結営業利益計画



第四次中計の数値目標

■ 連結減価償却費及び設備投資計画



平成25年度　業績予想

マクロ見通し

日本経済は、海外経済の一部持ち直しや円安、大型補正予算や復興需要などを背景に、緩やかに回復に向かう

しかし、当社には逆風が吹く

売 上 高

各部門とも、上期 ＜ 下期

営業利益

原料・電力料値上げ ＜ 建材事業の改善

平成25年度　業績予想

（億円）

	上期	下期	通期	前年
売　上　高	412	446	858	859
営 業 利 益	10.5	20.0	30.5	25.1
経 常 利 益	9.0	18.5	27.5	23.8
当期純利益	5.0	18.0	23.0	15.7

繰越欠損金解消による税効果で当期純利益が下期に大きく増加

H25年業績予想　セグメント別　売上高

（億円）

	上期	下期	通期	前年
合成樹脂事業	250	260	510	494
新規材料事業	110	125	235	255
建　材　事　業	27	33	60	57
その他の事業	25	28	53	51
合　　計	412	446	858	859

上期：新規材料が在庫調整により売上減少

下期：建材がJIS再取得により売上増加

H25年業績予想　セグメント別　営業利益

（億円）

	上期	下期	通期	前年
合成樹脂事業	15.5	20.0	35.5	34.6
新規材料事業	7.0	12.5	16.5	17.9
建　材　事　業	▲4.5	▲2.0	▲6.5	▲15.1
その他の事業	1.5	1.5	3.0	3.2
消去又は全社	▲9.0	▲9.0	▲18.0	▲15.6
合　　計	10.5	18.5	30.5	25.1

原料、電力料等変動費が増加

一過性要因失せ、JIS再取得により建材の赤字幅縮小

第四次中計

～事業部基本方針～

【合成樹脂】 第四次中計の基本方針

「量の拡大」の追及と不採算事業・製品の再構築

汎用製品の労働生産性の向上と事業基盤強化

- 多様なユーザーニーズに対応し、生産能力を拡大するために『関西オークラに衛生環境を備えた新工場』を建設

機能性フィルムの拡販

- 当社技術の強みを活かしたシュリンク、アグリ、リキッドパック製品の販売注力

拡販とコスト競争力強化で、増収増益に転換

【新規材料】 第四次中計の基本方針

精密溶融押出・精密塗工技術を駆使し、急速に拡大進化するタッチパネル市場に要求される高品質で安価な製品の拡販体制を整える

光学機能性フィルム

- 増産及びリスク分散のための新工場建設

ディスプレイ市場におけるプレゼンスを更に高める

高機能材料

- ウレタンフィルム、シームレスベルト、接着剤を中心とする高機能材料のコストダウンと事業拡大

【新規材料】 第四次中計の主な重点施策

情報のキャッチアップ・加工の最適化



- 光学機能性フィルムの一貫加工ビジネスの進展
  ⇒加工拠点としてのプレゼンスを高める
- ラミネート製品の更なる生産能力拡大と新規アイテムの獲得

製造技術の進化・最先端製品の開発



- 大型TV向け偏光板市場向けに光学フィルムの拡販
- タッチパネル市場における高品質で安価な精密塗工製品の拡販

安定生産・コストダウン・新用途展開



- ウレタン製品は安価原料での生産条件を確立
- シームレスベルト製品の新用途での製品開発
- 接着剤製品での海外顧客も視野に入れた事業展開

【建材】 第四次中計の基本方針

パーティクルボード事業の再構築と建装材事業の構造改革により黒字化へ

JIS・ISO認証の再取得とフロア製品の拡充

- 平成25年秋にJIS・ISO認証を再取得する
  ・生産から出荷までの品質管理の「見える化」



- 平成26年にPBの生産を10,000t/月に
  ・ユーザー直結の営業活動
  ・フロア製品の拡販

平成26年度に営業利益の黒字化

【その他の事業】 第四次中計の基本方針

収益基盤を強化し、黒字基調を確実なものに

主な事業	重点施策
ホテル事業	営業力を強化し、新規顧客獲得へ ・インターネット販売の強化 ・行政・地域施設・企業向け営業の強化
情報処理事業	強みを活かした外販売上高の向上 ・ターゲットを絞り込んだうえで、新技術に対応した製品サービスの開発 ・外販比率の向上
住宅事業	事業拡大と機能性住宅の追求 ・分譲事業のエリアを拡大 ・耐震、省エネルギーをキーワードに機能性を追求
プレカット事業	利益率の改善による事業基盤の安定化 ・仕入コスト及び生産ロスの削減に注力

業績予想・事業計画に関する注意事項

本資料に掲載されている業績予想・事業計画は、当社が現時点で入手可能な情報及び種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等の結果は、今後生ずる様々な要因によって、予想・計画とは異なる場合がございます。